

原発いらん、山口ネットワーク

2019年4月14日の報告



チ376号

次の集り

2019年5月12日(日) 14時
場所・周南市総合庁舎7F
きずなルーム

「田の浦」の海を守るの

村岡知事は7月にも中電に田の浦の埋立免許の延長を許可しようとしています。

豊かな湧水による本州随一と言われる海藻群が育ち、専門家からも奇跡の海と絶賛されているのち豊かな海を原発のために埋立させようとしているのです。

「原発はたった40年で廃炉となり、後には始末しようのない放射能にまみれた廃炉が残るだけ」です。

私たちは未来の世代のために美しいまの田の浦を残したいです。

6月に〇〇万の署名を集めて村岡知事に届けることになりました。

5月31日が締切です。

家族の名前を連記してもOK、県内外、世界中の人の署名もOKです。海はつながっています。海はみんなのもの!

各署名用紙をもう一度同封します。
各元二井岡知事も反対しています。↓P⑤
4月の県議選の結果。

ネットワークの代表・小中進さんは惜しくも当選はなりませんでしたが、でも翌朝にはすでに朝の辻立ちにどが出ずほど小中さんは元気で。なぜでしょう。くわしくは「例会の報告」で。

↓P②

代表者 小中 進
〒742-1513山口県熊毛郡
田布施町麻郷2208
Tel.Fax 0820-55-6291
振込口座(年会費2000円)
(郵)01590-5-27469
座名 原発いらん、山口ネット7-7
作製・印刷
周防灘の自然を守る会
三浦 翠

県議選得票数

◇防府市区◇ (定数4-5、選管確定)

当12,134	島田 教明	64	自現③
当9,198	石丸 典子	60	公現⑤
当9,032	井上 剛	56	無現③
当7,945	松浦 多紋	47	無新①
5,940	渋谷 正	71	自現②

◇山陽小野田市区◇ (定数2-5、選管確定)

当7,264	江本 郁夫	63	自現③
当4,906	中嶋 光雄	72	無現②
4,847	新藤 精二	84	自元②
3,768	伊藤 実	59	無新
894	福田 勝政	74	無新

◇美祿市区◇ (定数1-2、選管確定)

当6,638	森中 克彦	78	自現③
1,727	高杉 敏也	77	無新

◇柳井市区◇ (定数1-2、選管確定)

当7,651	有近真知子	36	無新①
5,982	平井 保彦	61	自新

◇上関町・田布施町・平生町区◇ (定数1-2、選管確定)

当7,602	国本 卓也	47	自新①
5,370	小中 進	71	無元①

◇周南市区◇ (定数5-7、選管確定)

当9,534	上岡 康彦	58	公現⑥
当9,097	友広 巖	62	自元③
当9,052	戸倉多香子	59	国現③
当7,042	坂本 心次	53	自新①
当6,465	新造健次郎	54	自現②
5,376	松並 弘治	42	無新
4,551	有田 力	53	自新

◇岩国市・和木町区◇ (定数5-7、選管確定)

当12,252	畑原 勇太	34	自現②
当11,053	坪原寿加子	63	諸現③
当7,069	山手 康弘	41	自現②
当6,502	檀本 利光	73	自現④
当5,878	橋本 尚理	62	自現⑤
5,286	松田 一志	61	共新
2,930	前野 弘明	65	無新

◇萩市・阿武町区◇ (定数2-4、選管確定)

当10,782	田中 文夫	70	自現⑦
当7,577	新谷 和彦	75	自現⑧
4,429	森田 哲弘	59	無新
2,555	藤井 郁子	67	無新

◇下関市区◇ (定数9-12、開票率96.38%)

当13,735	先城 憲尚	63	公現⑥
当11,254	西本健治郎	42	自現②
当9,541	友田 有	62	自現⑦
当9,374	塩満 久雄	72	自現⑦
当7,718	木佐木大助	64	共現③
当7,638	平岡 望	46	自現③
当6,250	高瀬 利也	54	自現②
当6,027	林 哲也	72	自現④
当5,523	酒本 哲也	47	無新①
2,955	有福精一郎	69	無元②
1,582	吉村 親房	78	無新
1,054	佐々木信夫	80	無新

◇山口市区◇ (定数6-8、開票率91.63%)

当9,300	吉田 充宏	40	自現③
当9,300	曾田 聡	56	公現③
当9,300	合志 栄一	69	無現⑦
当7,800	藤生 通陽	71	自現④
当7,800	徳田 祐児	47	自現②
当7,800	小田村克彦	59	無新①
7,000	河合 喜代	58	共現①
5,400	有田 敦	51	無新

丸で固んだのが原発反対の候補で、その内々名が当選。この外無投票だった宇部市の宮本てるおさんと藤本一規さんが原発に反対なので、原発に反対の県議は6名。人数としては改選前と同じになりました。県議会議員の定数は47名です。

アイリス・アショア反対でがんばって下った藤井郁子さん、ありがとうごさいます。アイリスアショアに反対でも自民党に票を入れる人が多い状況にどうすれば……?

中電またく上関町に4億円の寄付。
新聞記事です。↓P④



①

例会の報告(4/14)

- 参加地域 田布施、下松、周南
- 県議選の結果につれて(タカノ投票率)

山中進代表より、皆さん選挙前、選挙中たびたび田布施まで足を運んで下さったことありがとうございます。

得票の差	小中	国本	今回差	前回差	縮まった票
上関町	526	1168	642	786	144
田布施町	2839	3738	899	1723	824
平生町	2005	2696	691	1325	634
計	5370	7602	2282	3834	1602

票差2282 前回より1602票縮まる。

投票率 約50%



今回の選挙はこれまでにない一般の人々から上関に原発をつくらせないようがんばって下さい」という真剣な声援をいっぱいいただきました。よくやうがいのある毎日でした。

「原発反対の声の盛り上げに自民党側も危機感を抱いたのか、後半になつてからは、林芳正氏など、党の大物も支援に入ってきました、かなり組織的な動きも強まったと聞いています。

右の図のような得票数ですが、どの町でも、上関町です。これも原発に反対の票がふえていることがわかります。

相手の自民党ハム認の国本候補は、原発には全く触れていないわけですから、その票は「原発を推進しよう」という票ではないわけです。

一方、私に入れて下さった53%の票は、真正面から上関原発反対の票です。このことの意味は、大きく大きいと思えます。

選挙の翌朝からまた毎朝、上関原発反対の辻立ち

をしていますが、当票と下つた方から大々的な声援があります。これは必ず将来につながると思えます。

私たちの選挙運動はボランティアばかりです。一方の地域には伝統的にがつらつとした自民党の組織があります。その自民党の集金のような組織の一角が、私たち市民の動きによる明らかに出崩れはじめていることを実感しました。

これだけしか票差がないという事は、これからのやり方では必ずひっくり返せると思えます。

これまでの党とか企業による選挙ではなく、個人個人の市民の力の選挙になつて来ている。民主主義の原点を見た気がします。市民運動の力を感じた選挙でした。

なんと一言もすばらしいのは、小中さんの後援会事務所の雰囲気です。

自分の善い心で小中さんを応援している人ばかりの集りで、ご夫妻ごの参加も多く、女性部は毎日数人、10名くらいが集まると、おやかに料理。

私たちネットワークのメンバーも、にぎやうで楽しい雰囲気の中で宛名書きや電話かけの手伝いをしました。

選挙事務所によくある「一応顔を出し」とか「まづいからう」みたいな政治臭とは無縁な楽しく清々しい選挙事務所でした。

カンパを送って下さった皆様どうもありがとうございます。5人か、319000円が集り、その初度、小中さんにお渡ししました。

小中さんからも、どうもありがとうございますと、ご挨拶です。



福島11市町村の避難者数

2月28日付福島民報より
帰還率は3月11日付福島民友より

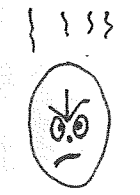
避難指示	市町村	県内避難	県外避難	帰還率
未解除	双葉町	3,822人	2,191人	—
	大熊町	7,880人	2,501人	—
一部解除	富岡町	9,572人	2,570人	8.9%
	飯館村	4,412人	267人	18.1%
	浪江町	14,270人	6,222人	5.9%
解除	葛尾村	984人	74人	26.2%
	橋本町	3,021人	599人	51.8%
	川内村	374人	127人	29.7%
	南相馬市	2,342人	3,625人	40.5%
	田村市	244人	55人	81.3%
	川俣町	670人	190人	38.1%

*転出者も町の支援対象として避難者に教えているところなどがあり、県・復興庁発表の人数を上回る。

●何度か例会でお話ししていた、上岡原発反対の地元3団体と「原水禁のグループ」に「原発いらんノ山ローソトワーク」としてもう一度加わらないかという件で、3月24日、県民大集合の翌日、上岡町で集まりがあり、山中一人で行って来ました。

私たちネットワークは、上岡原発中止に向けて、主体性を持ちながら、参加することにしました。今後はいっしょに行動することでもてこくると思っています。皆さん、よろしく。

●元山口県知事で、2001年に上岡原発に「同意書」を出した二井園成氏が、同意書の前提だった「原発の安全」は崩れ去ったとして、国は改めて知事同意を求めざるべしと毎日新聞の取材に答えた。↓P5
現在進められている原発の再稼働は「過酷事故は起りうる」という前提のもとに進められている。恐ろしいことだ。
つまり安全ではないと公言している。



●4月8日、タカ国防府教会で、3・23県民大集會の事務局会議が開かれました。

●参加者は16人と去年より少なかったが、内容的には非常によかったです。賛同金はまだ回収途中ですが、会計報告は次回に。選挙とも重なるまいし状況。

●このまゝ行くと7月には知事がまた中電に埋立免許の延長を認めるので、10万名の署名を集めて6月には県に申し入れをする。

●来年は3月21日(土)南嶺ということ、同会場をめぐりに確保した。

●3・23の内容は現在、支部市民の会が詳細な記録と作製中なので、紹介していきます。また、記録のCDも事務局で作製中です。完成したら紙上で紹介します。

裁判のこと。

●伊方原発再稼働差止め裁判(岩国支部) 本訴(オ4回)
2019年6月13日(木)14時
●上岡原発用地埋立禁止住民訴訟(広島高裁) 控訴(オ3回)
2019年6月20日(木)14時
●伊方原発再稼働差止め裁判(岩国支部) 2019年10月17日(木)14時
(本訴オ5回)

●「埋立免許差止め裁判」と「自然の権利裁判」は広島高裁に控訴。期日は未定。
●4/11上岡原発用地埋立禁止住民訴訟(控訴審2回目)につき。新聞記事です。↓P4
田川瞳弁護士が陳述がありました。また書面を見ているので、当日のメモをまとめること...

●一番の山口地裁の判決は、県知事の判断留保を違法と言っている。
しかしそれも「埋立免許自体が失効した」とは言いにくい。
山口県にはこういう場合の審査表というものがあることがわかった。その内容は非常にまともで、免許の期間を延ばして下さいと言われども、確実に延長期間内に完成する場合にはのみ延長可能で、それ以外はつぎつぎのなり延ばしはいいけないことになている。

つまり、標準処理期間の6ヶ月間が過ぎた時点で埋立免許は失効していると考えるのが妥当。
●裁判後の話し合いでは、広島の高裁と話し合える貴重な場となり、中電に、埋立免許の延長を申請するなという申し入れをしようという意見も。

放射能マップ+読み解き集
青森林から長野まで340地点の土を400以上の市民が測定した放射能マップです。
見やすい図説。
8冊2000円

イベント情報			
5月8日(水) 11:40~	朝鮮学校への補助金を復活せよ!	山口県庁前広場	☎083-223-9355
5月11日(土)~(日)	原発避難は終わっていない (増刷したチラシを同封しています。)	山口大学文学部	☎横見出 090-640-8133 浅野啓子 090-2942-1364
5月12日(日) 14時	「原発ウラン」山口ネット研究会	周南市総合庁舎 7F 307号室	☎小中進 0820-55-6291
5月26日(日) 14:00~(同場13:30)	トーフショー おしどりマコ×河合弘之 「半径5mを渡せ2100」 500円、大学生まで無料	宇都市総合福祉会館 大ホール	井上 新の会 ・山口から日本を 度する市民の会 山陽小野田 ☎0903905-6245 倉田 0836-33-4787 (増刷)
6月8日(土) 13:45~	映画と講演会 沖縄・辺野古の今 北田 教さんの話 (チラシを同封しています。)	周南市保健センター 1Fホール	☎090-4802-4787

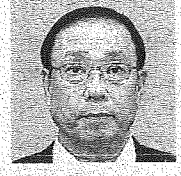
かみんせき(土曜) ニュース

上関町に寄付 中電が4億円

山口県上関町で原発建設を計画する中国電力が同町に4億円寄付したことが23日、分かった。中電の寄付は2年連続7回目、計36億円となった。町は今後、使い道を決めるとしている。寄付は23日付。町はこれまで寄付金を小中学生の医療費や高齢者のバス運賃の助成、今年から売電を

始めた風力発電事業の関連費などに充ててきた。松中一夫副町長は「大きな額で財政上助かる」と述べた。中電は2007年8月、10年12月に2億8000万円を寄付してきたが、東日本大震災の福島第一原発事故の影響で準備工事が中断してからは一時途絶えていた。昨年3月、「町財政が厳しい」と聞き、役立ててほしい」として復活した。今回も中電は同様の理由で寄付。中電上関原発準備事務所の松岡良典広報部長は「原発ができれば多くの社員が町内に住むこともあり、住民サービス向上に寄与したい。地域振興に役立ててほしい」としている。

柏原氏5選不出馬か 上関町長選「個人的に辞めたい」



柏原重海氏

山口県上関町の柏原重海町長(69)は15日、10月4日に任期満了の町長職を「個人的には今期で辞めたい」と辞意を明らかにした。中

国電力上関原発建設計画を推進する立場で当選し4期目。ただ支援団体から統投票望が強く、秋ごろの町長選への立候補については今後、あらためて判断する。



本格的な売電を始めた上関町の風力発電の風車

風力売電を本格始動 上関町 原発停滞で自主財源

山口県上関町は23日、同町長島の上盛山に建設した風力発電施設の売電を本格的に始めた。固定価格買い取り制度で中国電力に売り、年2億3400万円の収入を見込む。福島第一原発の事故後に上関原発建設が凍結される中、自主財源を確保する事業がスタートした。約20億円かけ出力2千瓩の2基を整備。2月から試

は5千万円を一般会計に繰り入れる。使い道について立憲安総務課長は「予定通り収益が出てから考えた」と話す。(堀晋也)

その他原発をめぐる動き。

- 廃炉に特定技能外国人、東電福島第一で受け入れへ。被曝防止見地の対策。新南記事29. ↓ P5
- 日本原子力発電が会社の存続を懸け、廃炉事業新会社設立を検討。 4/7 P10
- 韓国の核燃料WTO答認 4/13 P10
- 原発さえなければ、こんな問題も起らない。 再処理工場着工大詰め。4/5日経
- フルトニラムの処理に困るのにならぬ。 トニラムを生産するの。1993年の差エから一度も稼働せず。つぎはんだか金は何か非用?
- 原子力規制委「特定重大事故等対応施設」と「原発本体工事計画認可から5年」の完成期限延長は認めないことを決定。 4/25 P10

埋め立て免許 住民側「失効」

中国電力上関原発(上関町)予定地の海の埋め立て免許延長を巡り、村岡副政知事が判断を先送りし県に損害を与えたとして原発反対派が損害賠償などを求めた住民訴訟の控訴審第2回口頭弁論が11日、広島高裁(森一岳裁判長)であった。原告の住民側は「免許は失効している」と主張した。次回期日は6月20日。

一審山口地裁は知事の判断先送りを一部違法とし、県側は「不意打ち的判決」として控訴。住民側弁護士は一審判決を支持し「違法な時点で既に免許は失効し今も違法な状態が続いている」と主張した。違法の時期を一審判決が2013年3月19日以降の判断留保とした点には(県が内規で決めた)標準処理期間の満了(同2月26日)から」と前倒しを訴えた。16年8月の延長許可に際して県が独自に用いた審査表の項目通りに判断していないとも指摘した。

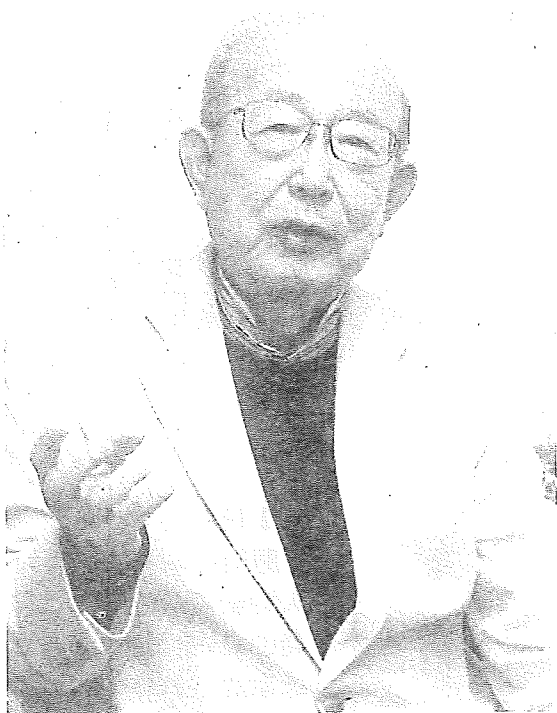
「安全の前提崩れた」

上関原発 新たな同意を

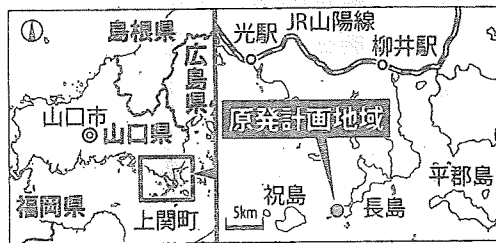
中国電力(広島市)の上関原発(山口県上関町)建設計画は、8日で準備工事開始から10年を迎える。原子炉設置許可を申請している国内唯一の新設計画だが、地元の根強い反対運動や2011年の東京電力福島第1原発事故の影響で工事中断が続く。山口県知事として01年に計画に同意した二井関成氏(76)が毎日新聞のインタビューに応じ、「原発事故で安全確保の大前提が崩れた。国は再稼働と同じく、設置許可を出す前に改めて知事の同意を求めなくては」と訴えた。

【松田栄二郎、写真も】

着工10年 二井元 山口知事



上関原発の原子炉設置許可前に新たな知事同意が必要だと訴える 二井関成・元山口県知事(山口市で)



二井氏の同意を受けて上関原発は05年、国の「重要電源開発地点」に指定された。中国電力は現在、工事再開を視野に事故後の新規規制基準に適した原子炉設置許可の審査に必要なデータを収集し、設置許可の申請内容変更を目指しているが、重要電源開発地点の指定については「引き続き有効」との見解を国が中国電力側に示している。

これに対し、二井氏は「一國が『あの時、同意したじゃないか』として、地元の見解も聞かず手続きを進めるのなら原発事故の教訓が生かされていないことになる」と懸念を表明。新たな知事同意に加え、原子力災害対策指針で避難計画の策定が義務付けられた原発30基圏内の自治体の意見も聞く仕組みを構築する必要性を強調した。

一方、県が中国電力に出した建設予定地の公有水面埋め立て免許は7月6日に期限切れを迎えるため、中国電力は近く延長を申請する方針だ。

二井氏は知事退任直前の12年6月、県議会で免許延長を認めない考えを示していた。二井氏の引退後も県は延長の可否判断を先送りし続けたが、村岡嗣政現知事は16年、重要電源開発地点指定が有効とする国の見解を根拠に延長を許可した。



上関原発建設計画を巡って、警備に当たっていた警察官ともみ合いになる反対派の人たち(山口県上関町で) 2000年10月31日、矢野智剛撮影

福島事故後 中断続く

人口2700人の町

上関原発は、山口県上関町(人口約2700人)で瀬戸内海を埋め立てるなどして約33基を造成し、出力137・3万キロワットの改良型沸騰水型原子炉(ABWR)2基を建設する計画となっている。

町が原発誘致を表明したのは1982年。町は推進派と反対派に二分され、激しい町長選などが繰り広げられてきた。だが、国から意見照会を受けた二井関成知事(当時)が2001年に建設計画に同意した。中国電力は09年4月8日に準備工事に着手。予定地の対

岸約4キロの離島、祝島の住民が漁船を海域に展開するなどして抵抗したが、埋め立て工事は09年10月に始まった。

11年3月の東京電力福島第1原発事故後、県の要請で中国電力は工事を中断したが、埋め立て免許については失効前に延長を申請した。県は延長許可判断の先送りを続けていたが、16年に村岡嗣政知事が「原発本体の着工の見通しが立つまで工事に入らない」と条件を付けて許可した。

一方、国は昨年7月に改定したエネルギー基本計画に原発の新増設を盛り込まず、工事は再開していない。

廃炉に特定技能外国人

東電 福島第1で受け入れへ

東京電力ホールディングスは18日、4月から始まった新たな在留資格「特定技能」の外国人労働者を、福島第1原発（福島県）の廃炉作業などで受け入れる方針を明らかにした。再稼働を目指す東電の柏崎刈羽原発（新潟県）の工事でも受け入れる考えだ。

予定はないとしているが、廃炉には長い期間がかかるため、将来的に労働力不足が深刻化すれば特定技能外国人の受け入れを迫られる可能性がある。

事務棟などの仕事となる「ビルクリーニング」や「外食業」が該当する。廃炉作業では被曝の防止が重要なため、線量計の携帯が必要。放射線管理区域では、放射線や作業手順に関する正しい理解が必要で、日本語での指示を正確に理解できる能力を持つことが必要だと伝えたという。

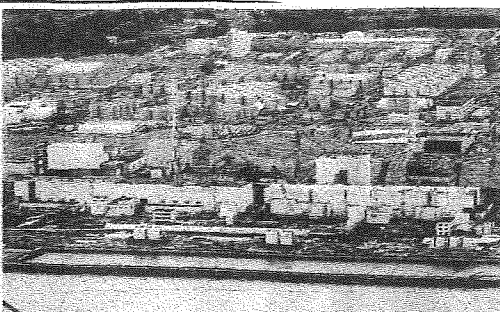
力企業の社員が1日平均で計約4千人働いている。東電の広報担当者は「特定技能の外国人の雇用は協力会社の判断であり、具体的に雇用規模などが決まっているわけではない。発注元としてしっかり管理したい」と話している。

東電は協力会社向けの会議で、特定技能の外国人受け入れについて既に説明した。対象職種は廃炉作業に

電子情報関連産業のほか、

クリック

特定技能 少子高齢化などを背景とした人手不足に対処するため、国が4月1日施行の改正入管難民法で創設した外国人の新たな在留資格。建設や農業など14業種が対象。「1号」の取得には、就労分野の一定の技能と「日常生活程度の日本語能力が必要。在留期限は通算5年で家族帯同は認められない。熟練技能が必要な「2号」は在留期間の更新や家族帯同が可能だが、当面は受け入れを建設業と造船・船用工業に限る。原発での作業は建設業での受け入れが主となる見通し。



東京電力福島第1原発。右から1、2、3、4号機（2018年2月）

1日平均4千人超が廃炉作業にかかわる東京電力福島第1原発の現場で、新たな在留資格「特定技能」を持つ外国人労働者が働くことになった。核燃料が溶け落ちた第1原発の構内で最も懸念されるのは作業員の被曝だが、防止策は徹底されるのか。専門用語が飛び交う現場で、日本語が意思疎通の壁にならないか。在留期間の終了後に帰国した場合の健康管理を誰がするのかも具体策は見えない。

九州、日本原子力発電の各電力も同様に受け入れる予定はないと回答し、北海道電力は「今後については現時点でなんとも言えない」とした。

大間原発（青森県）を建設中の電源開発（Jパワー）は「原発の品質保証の観点から作業の安全性や記録が重要で、作業員の習熟度が大切だ」と受け入れに否定的な考えを示した。

被曝防止 見えぬ対策

「慢性的に労働力が不足する現場だ。喉から手が出るほど労働者が欲しいのだろう」。外国人技能実習制度に詳しい全統一労働組合（東京）の佐々木史朗書記長はこう話す。

年間50ミリシーベルトが上限

東電などの工程表では、第1原発の廃炉を終えるまでには30〜40年かかるとしている。廃炉の最難関となる溶融核燃料の取り出しは2021年に始める計画だ。

一方、原発作業員の被曝線量は法令限度があり、年間50ミリシーベルト、5年間で1000ミリシーベルトを超えないよう管理する必要がある。放射線を浴びると、がんや白血病などのリスクが上がるためだ。

こうした事情から、一定の被曝線量を超えると作業が続けられなく

意思疎通 健康管理も課題

なるため、長期の廃炉作業では新たな労働力確保が必須となっている。

特定技能の外国人には、業務上に必要な日本語能力などが求められるが、「このときに言葉の壁が生じるのでは」と懸念するのは14年8月〜15年4月に第1原発で廃炉作業に従事した池田実さん(66)だ。

池田さんによると、第1原発の現場では作業員が日々入れ替わるためコミュニケーションを取るのが難しいことも多いという。線量が

高いエリアで作業するには顔全体を覆うマスクを着ける必要もある。

帰国後のケア懸念

池田さんは「日本人同士でも会話が聞きづらかった。作業開始前に受ける放射線関係の講習も専門用語が

多くて難しく、外国人が理解するのは大変だと思つ」と話す。

さらに、外国人の被曝線量管理の課題を挙げるのは、原発関連労働者ユニオン（東京）の中村光男委員長だ。

第1原発の廃炉作業にかかわる外国人労働者の在留期間は、現状では最大5年間。中村委員長は「期間終了後に帰国して、仮に海外の原子力施設で働いた場合、累積の被曝線量を管理する必要があるが、難しいのではないかと指摘する。

国内事例では、厚生労働省によると、第1原発で働いた後、がんを発症して労災認定された作業員は6例。就労後も健康状態に変化がないか追跡する必要があるが、佐々木書記長は「帰国後の健康状態を誰がフォローするかわからない」と話した。

「原発内での労働は、原発が稼働しはじめて以来、ずっとグロウは現場だ。電力会社の社員より、下請け請負者の会社の労働者のヒバク線量は圧倒的に高い。労災のめったに認められないとか、明らかに日本人の中にも差別が入りこんでいる。どういつ現場が本当に外国人労働者の人権、ヒバク限度を必ず守られるのか。」

経団連の提言

電力インフラの底上げが必要
という危機感は今からなくはない。しかし「原発再稼働に前のめりな姿勢は理解できない」。

経団連が電力政策に関する提言を公表した。再生可能エネルギーを増やすため不可欠な送配電網の整備や、停滞する投資を促す仕組みづくりを求める一方、原発については再稼働・新増設推進や、最長60年の運転期間延長の検討を提案している。安全性確保や住民の理解が前提だというのは当然である。しかし「原発回帰を目指す考えは国民には到底受け入れられない」。東京電力福島第一原発事故で、国民の多くは原発への不安や電力会社への不信感を募らせている。8年過ぎたとはいえ消え去

っていない。

提言には、うなずける指摘もある。例えば現状の問題点として石炭など化石燃料への依存度の高さを挙げている点だ。2016年の実績で国内の発電量の84%を火力が占めている。対策

原発回帰理解得られぬ

が急がれる地球温暖化防止に逆行していることは否定できない。国際社会から厳しい批判を

社説

2019.4.13

浴びるのも無理はなからう。電源を分散させることも求められる。過度に集中させると災害が多発する日本では心もとな。昨年9月、北海道で起きた地震による全域停電（ブラックアウト）で得た教訓のはずだ。忘れるわけにはいかない。老朽化しつつある送電設備の更新・次世代化や、需給調整や制御なども含めた電力システム自体の高性能化、蓄電池の開発なども不可欠である。そうした重要な提案を盛り込んでいられるだけに、原発回帰に踏み込んだ部分は突出していると思えない。火力を減らすという温暖化防止の追い風に乘って、再稼働を進めたいという思惑が透けて見える。

経団連の中西宏明会長は、原子炉メーカーの日立製作所の会長でもある。日立は昨年末、政府と官民一体で進めていた原発輸出で、英国での建設計画を凍結した。事故の影響による安全対策強化で事業費が3兆円規模まで膨らみ、資金確保や採算が見通せなくなったためだ。海外での原発計画について中西氏は

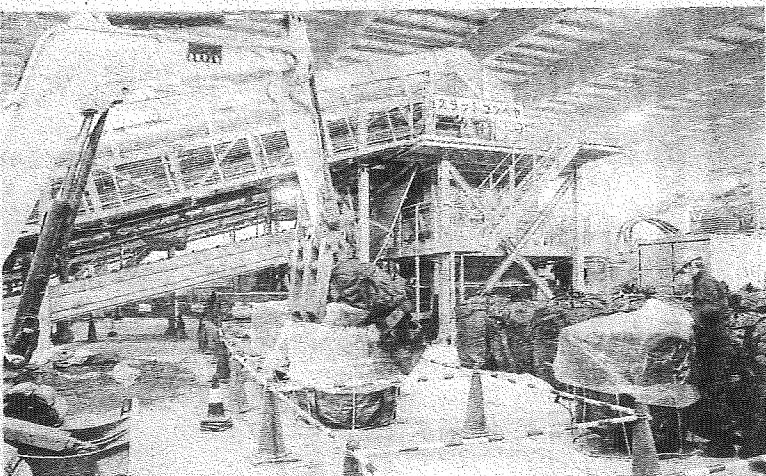
「民間の投資対象として難しくなった」と述べていた。1月には国内の原発について「再稼働をいっぺんにやるべきだ」とぶち上げた。一方で「国民が反対するものは進めない」「国民的議論が必要」とも述べた。なのに小泉純一郎元首相を顧問とする原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟から求められた公開討論会には応じていない。

その理由を会場で問われ「エモーション（感情的）な反対をする人たちと議論をしても意味がない」と答えていた。自ら提案した国民的な議論から逃げていってしまう。立場を利用して原発関連産業を守ろうとしているのではないかと、そんな疑念を抱かざるを得ない。原発の議論を避けているのは政府も同じだ。昨年閣議決定したエネルギー基本計画では、可能な限り依存度を低減するとして、国民の不安や国際社会の流れに沿った判断と言えよう。

しかし実際は再稼働を進めている。野党が昨年提出した原発ゼロ基本法案もたまたまのしにじな手紙だ。いつまで場当たり的な対応をこまかすのか。政府こそ、脱原発に向けた国民的議論の先頭に立つべきである。

汚染土再利用見通せず

福島第1 住民反発 国手引棚上げ



除染で出た汚染土壌が運び込まれた中間貯蔵施設（2月、福島県大熊町）

東京電力福島第1原発事故に伴い発生した放射性物質を含む汚染土壌の再利用の見通しが立たない。環境省は、福島県内での公共事業など再利用に向けた手引を取りまとめたが、実証試験の段階で住民の反発を受けて事実上の棚上げ状態。有識者からは

も「受け入れ先がなければ計画が画餅に帰す可能性がある」との声が上がっている。

「今の戦略だけでは心もとない」。3月に開催の手引に関する検討会で、有識者が厳しく指摘した。環境省は、福島県内の除染で出た汚染土壌につい

て、中間貯蔵施設（福島県双葉町、大熊町）で保管した上で、放射性セシウム濃度が1キロ当たり8000以下（注）の土を再利用する方針だ。手引などには、実証試験の計画や留意事項を明記。最新技術で放射性物質の濃度を下げ、99%近くの再利用が可能になるとするデータも示した。

ただ実証試験の対象自治体となる福島県の南相馬市や二本松市では、道路整備に汚染土壌が使われることに住民が反発。有識者からは「再利用できると訴えるだけでなく」「福島の復興に役立てると説明しないと受け入れ先はない」と指摘。処理費用も明示すべきだと主張した。

中間貯蔵施設に搬入予定の汚染土壌などは約1400万立方メートル（福島の約10%の発生分を除く）。国は県外での最終処分を約束するが、処分地は未定で、選定は困難な情勢だ。

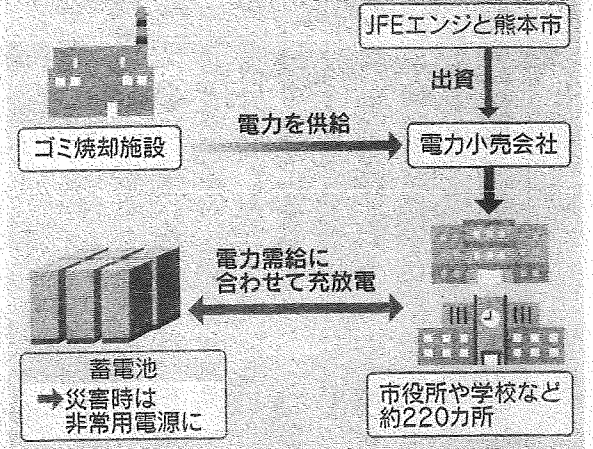
「原発に反対する人は感情的」と言われるが、ご自身の方も感情的に思えますか？

イギリスで安全対策が高コストで済まないものが、なぜ日本ではできるかと考えるのか。

安全対策費をケチれることもあつたえなのではないか。

地域で融通、電力効率利用

熊本市とJFEエンジ 蓄電池活用、災害も備え



蓄電池などを活用して地域で電力を効率的に利用する自治体の取り組みが広がっている。JFE

エンジンリンクと熊本市は5月からゴミ焼却施設でつくった電力を蓄電池を使って需給調整し、公共施設の電気代を15%削減する。他の自治体でも同様の取り組みが進んでおり、環境配慮と災害対策の両立を目指す動きが活発になってきている。

JFEエンジンは2018年11月に設立した電力小売会社「スマートエナジー熊本」に今年4月、熊本市から5%の出資を受け入れる。市内2カ所のゴミ焼却施設でつくった電力を、市役所や区役所、小中学校など約220施設に供給する。

20年に2カ所の施設に蓄電池を設置し、将来は約20カ所に増やす予定。ゴミ焼却施設で夜間に発電した余剰電力を蓄電池のために、昼間に使えるようにすることで、電力をほぼ自給できるようにする。「自治体施設の大規模な電力需給調整は初めて」（関係者）という。

電気代は従来に比べて15%（約1・6億円）安くなる見込み。熊本市は削減分のうち8千万円で基金をつくり、電気自動車や太陽光発電の導入に補助を出す。

福岡県春日市や九州大学なども需給調整の構想を進めている。同市にある九大のキャンパスや市役所、公園などに太陽光発電設備や蓄電池を設置し、専用の送電線をつなぐ。

宮城県東松島市では16年から病院や公共施設、85戸の住宅などを専用の送電線でつなぎ、電力を供給している。電力需要や太陽光の発電量を見極めながら、不足する電力を外部調達している。

3.23の土前夜祭で、福島の人見やよいさんら開いた話では、石油コンビナートのような大きなタンクにすれば、まだ野のられるといふ案が出ているそう。決して海に流すことはみとめられない。

論者有記

科学医療部 かわはら ちかこ 川原 千夏子



19.3.14 朝日

自治体は再生エネなどの電力を大手電力会社に売ることが多かったが、「地産地消」を進めることで地域のCO₂排出量を減らす狙い。熊本市の会社は今後、企業に低炭素の電気を販売することを見込んで、環境意識の高い企業などの誘致につなげたい考えだ。

また蓄電池や専用の送電線は非常時の電源としても活用できる。東松島市は11年の東日本大震災、熊本市は16年の熊本地震でそれぞれ被災した。東松島市ではバイオディーゼル発電機を備え、外部からの送電がなくても3日間通常の電力を自給できるという。

東京電力福島第一原発で放射性トリウムを含む汚染水がたまり続け、もつすべし100万トになる。構内には巨大なタンクが950基も立ち並び、現状の計画では2年以内に保管量の上限に達する。だが、処分方法を決める政府や東電の議論は迷走し、解決の糸口は見えない。地元の不信任は募るばかりだ。

経済産業省は処理方法について、薄めて海に流す海洋放出が最も「合理的だ」として有力視してきた。一定の濃度以下のトリウムは人体への影響はないとされ、法令で放出が認められている。東電の原発事故より前から世界中の原発で放出されており、処理コストも最も少ないというのがその理由だ。

取材で現場を訪れるたびに、汚染水をためるタンクの用地確保に苦戦する様子を見てきた。構内に所狭しと並ぶタンクは威圧感があり、無限に増やし続けられるわけではない、という気になる。

だが、政府や東電から「用地の限界」という説明を聞くたびに、「果たか」という思いがする。海洋放出に結論を導こうとする意図が透けて見えてしまうからだ。経産省が昨夏に地元で開いた公聴会では、海洋放出による風評被害を心配する住民から怒声が飛び交った。議論の大前提となるはずの、住民の意見を聞く姿勢を欠いているせいだと感じた。

昨秋には、浄化処理したタンク水

政府は住民と議論尽くせ

福島第一原発の汚染水

の8割超から、放出基準値を上回るトリウムとは別の放射性物質が検出されていたことも発覚した。東電は以前からホームページにデータを掲載していたと釈明したが、積極的に公表してこなかったのは明らかだ。不都合なデータもつまびらかにして、信頼を取り戻すはずではなかったのか。住民との約束をほごにしたと思われても仕方がない事態だ。

一連の問題を受けて開かれた政府の専門家会合で、東電の担当者は「国民の意識とずれがあった」と陳謝した。新たなサイトを立ち上げ、汚染水のデータなどを日本語と英語で発信し始めた。情報公開は大切だが、海洋放出に対する住民の不安や怒りには、なぜ寄り添おうとしないのか。門前払いせず、説明の場を再度設けるなどして、議論を誠実に積み重ねるべきだ。

政府は今後、専門家会合の提言を受けて最終的な処分方法を決める。総スカンを食らった公聴会を開いただけでは、住民の声を採り入れたことにならないのは明らかだ。科学者や社会学者をつくる専門家会合のメンバーを見直し、消費者や生産者の声を広く聞き取る努力をしてはどうか。都内の会議室で不定期に開くのではなく、地元に向いて定期的に話し合うなど、議論を尽くすために工夫の余地はあるはずだ。このままなし崩しで汚染水の処分方法を決めることは許されない。

19.4.9.山口新聞より

選挙区別投票率

選挙区	投票率(%)			
	当日有権者	男	女	
下関市区	220,428	38.01	39.64	38.89
山口市区	156,694	43.88	44.80	44.37
萩市阿武町区	43,864	57.28	59.04	58.24
萩市	40,966	56.54	58.36	57.53
阿武町	2,898	68.24	68.39	68.32
防府市区	95,233	47.10	46.96	47.03
岩国市和木町区	117,219	43.74	44.10	43.93
岩国市	112,219	43.95	44.08	44.02
和木町	5,000	39.34	44.49	41.94
柳井市区	27,090	50.48	51.52	51.04
美祿市区	21,341	42.18	41.53	41.83

県議選の当票率は1951年に過去最高の85.9%を記録。2003年60%、15年に50%をそれぞれ割り込んだ。

選挙区	当日有権者			
	男	女	計	
同南市区	119,100	42.48	44.45	43.51
山陽小野田市区	51,995	41.89	42.76	42.35
上関市阿武町区	25,636	50.18	52.19	51.25
上関町	2,525	65.81	69.72	67.92
田布施町	12,938	50.36	52.38	51.42
平生町	10,173	46.13	47.55	46.89
市計	845,066	43.20	44.21	43.74
町計	33,534	49.94	52.58	51.34
県計	878,600	43.46	44.52	44.03

期日前投票は13.09%。全選挙区で前回を上まわった。

目からウロコの“冤罪” 元福島県知事・佐藤栄佐久 日本は、「原子力帝国」だった！

抹殺知事が最後の告発で明かす 日本劣化の正体

佐藤栄佐久 (抜粋・要約)
ビジネス社 2015年3月

はじめに

2011年3月11日午後2時46分、自宅にいる私の携帯電話が突然、妙な音を発信し始めた。地震警報だ。私は家内と共にすぐ庭に飛び出した。庭の中央で必死にお互いを抱きしめ支え合い、揺れの収まるのを待った。一人では立ってられないような揺れのなか、実に数十年ぶりの抱擁となった。

翌12日から福島原発1～3号機が炉心溶融（メルトダウン）や火災などを起した。原発史上世界最大の事故となった。

それから間もなく4年、福島県内には除染土の入った黒い袋の仮置き場が約1000ヵ所もある（14年2月現在）。初めて見た人はその不気味な姿に肝を冷やすのではないが、エサを求めて荒れ放題の畑をイノシシが走り回る。人のいない人家では、食料を食い尽くした鼠がダンスの脚をかじっている。「アンダーコントロール」のはずの福島第一原発事故（フクシマ）は、汚染水の漏れが止まらない。福島県の震災関連死は、地震や津波の死者数を上回り1660人となっている。故郷を追われたまま、仮設住宅で生涯を閉じる高齢者が増えている。何ということかと思う。

「福島の復興なくして、日本の復興はない」という中央の政治家の言葉が、なんと虚しく聞こえることが。実態は、国土強靱化や東京五輪準備の掛け声の元に、復興の現場からは作業員がどんどん姿を消している。危機はまったく収束していない。

フクシマ風化の現実、鹿児島県で、住民の半数が川内原発の再稼働に反対なのに、県が認めたことに現われている。安部政権と原子力カムラはなぜ、民意を無視して強権的に原発の再稼働に走るのか。

一言でいうと、日本はこと原子力政策に関する限り、「原子力帝国」なのである。そしてその植民地は、原発の立地する全国の過疎地である。それは米軍

基地の7割以上が集中する沖縄の構造とまったく同じだ。反対の民意は基本的に無視される。原発の再稼働は、事故後鳴りを潜めていた原子力カムラが本格的に復活したことを意味する。

今から8年前の2006年10月、私は収賄容疑で東京地検特捜部に逮捕された。まったく身に覚えのないことだった。5年に及ぶ裁判闘争の結果、最高裁で私の上告が棄却され、2012年に有罪判決が確定した。しかし、判決文の中で私の収賄額はゼロと認定された。

私の冤罪事件の深層を探れば、フクシマの真相が見えてくる。そのためにも、フクシマの現実を伝えたい。フクシマの真相を知ること、忘れないこと、その教訓を生かすことが『復興』の大前提である。

第1章 「原子力むら」との闘いの18年

いま振り返ると、私の県知事時代の18年間は「原子力カムラ」との対決の18年間だった。そして「道州制反対」の旗を掲げて、地方分権の推進に努めた際も、同じく中央官僚たちとの闘いがあった。

「東北学」の第一人者、学習院大学の赤坂憲雄教授は震災後、「フクシマ」は中央政府と霞ヶ関の植民地だったのかと問いかけている。私は18年の経験からそうは思わないが、仮に赤坂氏の言うようにフクシマが植民地であったなら、その宗主国は誰か。

それは、こと原発に関しては、政府・経産省、電力業界・巨大メディアからなる「原子力カムラ」だ。知事在任中、私はフクシマの代表として、県民の命と暮らしの安全を守るため、強大な宗主国との闘いをいやでも進めなければならなかった。

2014年4月、安倍内閣は原発を重要なベースロード電源とする「エネルギー基本計画」を閣議決定した。被災したフクシマの住民の事なんか知ったことか、と。ただし、安倍首相は私から見ると、原子力カムラの言いなりで、原発推進派の操り人形に過ぎない。

安倍首相が力を入れていることのひとつに、原発の輸出がある。地震国トルコやアラブ首長国連邦やベトナムへの売り込みに成功した。あからさまな原発ビジネスに突き進む姿には、慄然とさせられる（注：2019年1月、原発輸出はすべて破棄された＝ちらし作成者挿入）。

「スラヴィティチ5原則」

それにしても、事故の悲惨な経験まで売り物にする首相の姿勢は、なりふり構わぬ経済至上主義であると同時に、信じがたいほどの倫理観の欠如と映る。道義的にも許されないことだろう。

2013年3月、フクシマの被災者800人が国と東電に、原状回復と慰謝料を求めて提訴した。被告の東電が「除染は完全にできない」と開き直る無責任さにあきれたが、原発事故は国が全責任を負うべきである。

2006年3月、チェルノブイリ事故20周年を記念した国際会議が、スラヴィティチ市で開かれた。そこで決議されたのが「スラヴィティチ基本原則」であるが、（除染など）原発の管理は国が前面に立つこととされ、これが世界の常識である。

「原子力カムラ」とはなにか

私は知事に就任したとき、「原子力は安全」だという東電や国の話を信じ込んでいた。それが揺らいできたのは、国や東電に都合の悪いことを隠そうとする体質があることに気づいてからだ。

まず、知事になった翌年正月、福島第2原発3号機で、再循環ポンプ破損事故という重大な事故が起きた。この事故が地元へ伝えられたのは、1週間も経ってから。地元への隠蔽や遅れは許されないことだ。

知事に就任して5年目、東電から福島第一原発の使用済み燃料の共用プール設置を認めてほしいとの要請が来た。国に「いつ持ち出すのか」と確認すると、通産省の課長が「2010年に再処理工場が稼働し始めるので、そのときから持ち出し始める」と説明し、約束した。私はそれを信じて、共用プール増設を許可した。

しかし、「持ち出す」という話はウソだった。その半年後に発表された原子力委員会の長期計画の中では、「2010年に、再処理に関する方針を検討する」となっている。「持ち出す」が「持ち出す検討をする」にすり替えられていた。課長は初めからだますつもりだったのだ。このとき、これが原子力カムラの体質なのだ、非常なショックを受けた。

私は、原発問題については、国も東電も「同じ穴のムジナ」だと思知り、原発立地県の住民の安全は、福島県自身で守るしかないと覚悟を決めた。

そのために、あらゆる情報を県民と共有する必要があった。私は2001年5月、福島県エネルギー政策検討会を立ち上げ、2002年9月に、小冊子にまとめて発表した。これには、国のエネルギー政策の問題点がきれいに整理されてまとめられ、大変好評を得たが、特に核燃料サイクルについて根本的な疑義がぶつけられたことで、経産省や東電にとっては、非常な危機感を覚えたのではないかと。

「夢のエネルギー」として出発した核燃料サイクルは、原型炉もんじゅが1995年事故を起こし頓挫した。その代わりに、ウランとプルトニウムを混ぜたMOX燃料で、プルトニウムを消費するのがプルサーマル発電だ。国はこれを強引に押し進めようとした。

県のエネルギー政策検討会で議論されたことは、「政策決定プロセスにおける情報公開が不十分で、国民に事故責任をまとうことだけの情報が与えられていない」、「日本の国民には、特に「国に任せておけば大丈夫、大きな会社だから大丈夫だろう」などという「お上」任せの発想が、深く浸透しており、国民の声が反映されていない。そのため容易に権力の傲慢と暴走を生む。その結果が3・11の大惨事だった」、「原発政策の最大の課題点」は、「政策が始まれば、そこに既得権益が生じ、簡単にやめられないということが続いてきた」など多岐にわたり、「原発はコストが安い」というのも、根拠がないことが明らかにされた。つまり、議論をつくせば、プルサーマルは机上の空論としか思えない。

米国からの内部告発

2000年7月3日、資源エネルギー庁に米国のケイ・スガオカ氏から1通の内部告発状が届き、それが事実であることが2002年8月に確認された。

「1980年代から90年代にかけて、福島原発で東電が実施した点検作業で発見されたひび割れなどについて、報告書の不正記述が行なわれ、事故を隠して運転していた」という。不正を働いたのは東電だが、告発を受けた国が2年間も隠していたのだ。

もし、このとき抜本的な原発政策の見直しが始まっていたら、あの3・11の惨事は免れていたのではないかと。少なくとも住民の被曝対策がもっと軽減されていたのではないかと、今は自分の無力を呪うばかりである。

原子力カムラの総本山で対決

2002年12月、原子力カムラの総本山ともいえるべき、自民党本部のエネルギー関連部会の合同ヒヤリングで、私は、「原子力政策をブルドーザーのように進める国の体制、体質を改めてほしい」と言ったら、株主総会のような野次が飛んできた。彼らには道理が通らない。ごくまともな福島県の思いが、まったく伝わらない。政治家の質が劣化している。利益誘導型の政治を続けて来た彼らの限界を改めて思った。

狭まる「佐藤包圍網」と運転再開

読売新聞が佐藤攻撃の第一矢を放つ直前の2003年4月、資源エネルギーは「アメ」を用意してきた。プルサーマルを受け入れた自治体には、ウラン燃料発電の3倍額を交付するという。

これは効いた。地元の自治体が再稼働に傾くのも時間の問題だ。反対する知事に圧力がかかってきた。私はこれに対し「了」とした。苦渋の決断だった。

しかし、秋になって、またもや東電は原子炉の操作ミスを起こした。そして、10月、政府は「エネルギー基本計画」を閣議決定した。プルサーマル計画を推進するという。私たちの意向はまったく無視され、原子力ムラの巻き返しによって、原発立地自治体は次々にプルサーマルを受け入れていった。

第2章 脱原発知事を抹殺せよ

国または超国家的な利権組織が、自分達に都合の悪い政治家を抹殺する際に使う古典的な手法は、「政治とカネ」に引っ掛けて疑獄（贈収賄）事件を捏造することだ。国（原子力ムラ）の原発政策に厳しく対峙してきた私に仕掛けられた罠は、「官製談合」だった。

国（原子力ムラ）の意向を受けた東京地検特捜部は、ありもしない贈収賄事件を捏造して私を抹殺しようと謀り、私は収賄容疑で逮捕・起訴された。裁判では検察側の有罪主張がことごとく論破されたにもかかわらず、前代未聞の有罪判決を受ける。どうしてこんな不条理がまかりとおるのか。

検察にとって、ターゲットにした政治家が本当に罪を犯したかどうかは問題ではない。逮捕・起訴することで政治家の政治生命を奪うことが目的なのである。

それは完全な国家犯罪である。「まさか！」と思われる方も多いだろう。「検察はそこまでやるの？」と疑う人も多いだろう。しかし、これから私の話すことは、法治国家で現実起きたことである。

メディアによる「人物破壊攻撃」

アエラが私取材し、2005年1月、「知事大株主企業の不可解取引」の大見出しで記事にした。私の父が経営していた会社を弟が引き継いだ。その会社が本社の土地と工場を水谷建設に売った。水谷建設は前田建設工業の下請けであり、前田建設工業は県発注の土木工事を受注している。発注者の立場にある県知事の私と癒着があるのではないかと。

次に、読売新聞がアエラの記事の焼き直しのような大きな記事を書く。さらに、月刊誌フォーサイト（新潮社）が記事にする。次第に記事の内容が露骨になり、私を社会的に貶める意図が明確になっていった。当事者の弁明はほとんど無視される。これが「人物破壊攻撃」だ。

この三つのメディアが、ある筋からの働きかけで時間効果を計算しながら動いたと想像しても、あながち

的外れではないと思う。

2006年9月、私の弟が入札妨害罪（談合罪）で東京地検特捜部に逮捕され、2日後に私は道義上の責任を取る形で知事を辞した。その約1ヵ月後、私は逮捕された。容疑は「収賄罪」。

このとき、知事就任以来、足掛け18年に及び私と原子力ムラの闘いは終わりを迎えた。

裁判では、特捜部がでっち上げた事件だと明らかにされた。しかし、東京地裁、控訴した東京高裁、いずれも「収賄額ゼロ円」で有罪とし、2012年10月、最高裁は私の上告棄却を言い渡し、私の刑は確定した。

震災後、私はいろいろな発言の場で、震災で顕在化した「人材の劣化」「統治機構の劣化」について言及してきたが、最後のよりどころとなるべき司法についても同様の思いを抱かざるを得ない。

しかし、検察・司法の劣化を当事者として、経験した私は、止まらず闘い続けること、声を上げ続けることが、日本の劣化を食い止める楔となると信じたい。

第3章 福島原発事故と奥只見水害がほぼ同時に起きた意味

フクシマの重大事故が起きてから4ヵ月後の7月末、只見川の流域で甚大な豪雨水害が発生した。この川のダム開発も、原発と同様に国策として進められた。原発も水力発電も東京のために造ったものだ。その巨

大な施設が地元には災害をもたらす。

水害の直接の原因は記録的な集中豪雨である。しかし、地元住民はダム群がなかった戦前は、水害はほとんどなかったと証し、水害の原因は発電ダムからの大規模な放流で、真の犯人はダム群だとする。事故後現地

を視察した新潟大学の熊名誉教授は、住民の主張を認めた。

中谷宇吉郎博士は、ダムの有用性を讃える一方、ダムには寿命があり、ダムの埋没に警鐘を鳴らしている。ダムが土砂で埋まる問題だ。大方のダムが造ってからはほぼ10年くらいで埋まってしまい、その寿命は驚くほど短いのだという。原発事故とは比べられないとはいえ、自然に優しいと思われる水力発電ダムもまた、洪水などによって住民を苦しめるものなのである。

第4章 日本は「原子力帝国」だった

私が知事辞任を余儀なくされた後の、国の原発政策

はどうなったのか。周知のように、原子力ムラが完全に巻き返し、安倍政権の下で、まるでフクシマなどなかったかのように再稼働が既定路線化している。

原子力ムラの意味は固い。彼らは、故郷を追われた12万人の福島住民のことなど、まるで意に介さない。

本当にこれでいいのか。世界に先駆けて原発のない社会をつくっていくことこそ、日本の責務ではないのか。将来の核武装の可能性を捨ててほしいといわれている現政権と、利権死守に必死の原子力ムラとの結託を許してはならないと思う。

満腔の怒りをこめながら、改めて脱原発の重要性を訴えたい。脱原発以外にフクシマの未来はなく、日本の未来もないのである。

震災から1ヵ月後、ドイツのシュピゲル誌が取材に来た。コルドゥラ・マイヤー記者はドイツに帰国すると、5月号に「原子力国家」という記事をまとめた。その記事には、ドイツの原子力関係者の必読書としてロベルト・ユンクの『原子力帝国』が紹介されていた。私は急いでこの本を読んだ。すると、常日頃私が不思議だ、不思議だと思っていたことが、水に溶けるようにわかってきたのである。

疑問のひとつに、国の定める「環境基本計画」の中になぜ「原子力」が入っていないのかということがあった。それは、国は原子力を規制する可能性のあるものはすべて認めない、ということだったのだ。

ユンクは、国が「原子力国家」になるのは、原発を建設すれば必ず監視社会になるからだとも書いている。私なりに推測すると、それは、原発では一般の工場のように簡単にストライキができない。炉内では核反応が進行している。冷却装置の故障で運転に支障が出れば、高レベル放射能で環境が汚染されてしまう。だから、原子力を利用する限り国家による規制・監視は必然で、国家は原子力帝国と化し、国民の自由は奪われる。特に原発政策を批判するものが「萎縮させられ」抹殺されてしまうのだ、と。

学界でも原発に対する疑問を持ち、反対する学者は主流から退けられ日陰に置かれてしまう。私が抹殺されたのも、そういうことだったのだろう。

マイヤー記者は、「日本が原子力国家になって、結果的にフクシマを起こし、そこで表に出てきたどの委員会の顔ぶれを見ても、東電を含む原子力帝国の関係者で占められている」と喝破している。

フクシマと共に生きる「共生の思想」を

2012年の秋、福島市で取れた米からセシウムが検出された。農家の皆さんには何の責任もない。東電と、何よりも原発政策を推進してきた国（経産省）にその責がある。

私は知事になって、人と人、人と自然、世間間、地

域間、価値観の「五つの共生」を県政のスローガンに掲げた。だが、原発事故は、これらの暮らしと文化の基盤を根こそぎ潰してしまった。

壊された「五つの共生」をこれからまたコツコツ作り上げていくことが、復興の鍵を握る。

原発事故と「特定秘密保護法」

2013年12月6日、特定秘密保護法が成立し、戦後の民主主義は死んだ。「息苦しい社会」は国民にとって不幸であるが、この法の成立は、そうした社会に向うことではないか。私は暗澹とした思いになる。

特に原発については、常に隠蔽と監視が付きまとうが、私の知事時代に、約20通もの内部告発が届いた。いずれも、背筋が寒くなるような内容だったが、それが科学の粋を集めて稼働されている原発の実態だった。特定秘密保護法が成立したいま、原発関係者の命がけの告発は、どうなるのだろうか……。

14年3月15日、ドイツのデルテ・ジーゼントプフ博士が日本で記者会見し、「日本政府の20ミリシーベルトを基準とした被曝対策は、受け入れがたいほど酷い」と、発言した。チェルノブイリの教訓を生かそうとしていないなど、日本政府を根底から批判したが、当然、日本政府は何も答えていない。

（第5章 私の東北学「光はうつくしまから」は省略）

最終章 これからの福島と日本をどうすればいいか

小泉元総理が「原発ゼロ」の主張を始めたのは13年の秋ごろだ。構造改革論者である小泉氏と私の考えは大分違ったが、今も影響力が絶大の氏が「原発ゼロ」の主張をするのは歓迎すべきことだ。

14年4月、小泉氏を中心とする「自然エネルギー推進会議」が発足した。氏の挨拶は「原発ゼロの国を目指して死ぬまで頑張る」だ。私も会員である。

福島出身の歴史学者・朝河貢一は、「変わらなければ国が滅ぶ」と警告した。しかし、原発事故を招いた自民党や原子力ムラは、みじんも変わるうとしていない。政治家が変わらなければ、私たち自身が先ず「変わる」必要がある。私たち自身が変わることで、社会のありようを変えていくのだ。

それがいつか政治を動かす。そして、それは必ずできると、私は確信している。

2019年3月26日 ちらし作成「アヒンサー」
<http://mekaruroko2000.blog.fc2.com/>

*アヒンサーとはサンスクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」と言う意味です。